

平成 17 年度
(2005年度)

事業報告書及び収支決算書

平成18年5月

社団法人 国際農林業協力・交流協会

目 次

平成17年度事業報告書

I 組織運営	
1 総会の開催	1
2 理事会の開催	1
会員名簿	3
(社)国際農林業協力・交流協会役員名簿	4
II 事業内容	
一般会計	5
(国庫補助等事業)	
1 NGO等農林業協力推進事業	5
2 途上国支援のための情報収集提供事業	5
1) 情報収集事業	5
2) 調査研究事業	5
3) 情報提供サービス事業	6
3 開発途上国農民組織化推進事業	6
1) 農民組織化支援事業	6
2) 日中農業交流事業	6
(受託事業)	
4 国庫受託事業	6
1) 国際相互理解促進事業	6
2) 食料安定供給対策基本調査	6
3) 地域食料農業情報調査分析	7
4) アジア農業生産性向上事業協力	7
5) ODAと農産物貿易に関する政策一貫性に関する基礎調査	7
6) 日アセアン地域技術交流事業	7
7) アフリカ地域における食糧の持続的生産技術普及支援調査	7
5 政府関係機関等受託事業	8
1) 課題部国内支援業務受託事業	8
2) アフガニスタン国国立農業試験場再建計画プロジェクト	8
3) 農業の多面的機能に係る研究開発セミナー	8
4) 後発開発途上国等農業農村生産性向上支援事業	8
6 その他受託事業	8
1) WTO交渉具体的問題等対応事業	8
2) 食品産業原料安定確保対策調査事業	9
3) 全国農業協同組合中央会業務	9
緊急食糧支援事業特別会計	9

平成17年度収支決算書

収支決算総括表	12
収支計算書総括表	
正味財産増減計算書総括表	
貸借対照表総括表	
一般会計収支決算書	15
収支計算書	
正味財産増減計算書	
貸借対照表	
計算書類に関する注記	
財産目録	
緊急食糧支援事業特別会計収支決算書	22
収支計算書	
正味財産増減計算書	
貸借対照表	
計算書類に関する注記	
財産目録	
監査報告書	27

平成17年度事業報告書

I 組織運営

1 総会の開催

第1回通常総会

- 期 日 平成17年6月2日(木)
場 所 港区虎ノ門4-1-1 虎ノ門パストラル
議 案
第1号議案 平成16年度事業報告及び収支決算承認の件
第2号議案 平成17年度会費及び賛助会費の額並びに徴収方法を定める件
第3号議案 特別会計の廃止及び統合に関する件
第4号議案 平成17年度事業計画及び収支予算承認の件
第5号議案 普通財産の基本財産への繰り入れ承認の件
第6号議案 役員補欠選任の件

第2回通常総会

- 期 日 平成18年3月22日(水)
場 所 港区虎ノ門4-1-1 虎ノ門パストラル
議 案
第1号議案 平成18年度会費及び賛助会費の額並びに徴収方法を定める件
第2号議案 平成18年度事業計画及び収支予算承認の件
第3号議案 職員給与規程の一部を改正する件
その他

2 理事会の開催

第1回理事会

- 期 日 平成17年6月2日(木)
場 所 港区虎ノ門4-1-1 虎ノ門パストラル
議 案 総会付議事項
第1号議案 平成16年度事業報告及び収支決算承認の件
第2号議案 平成17年度会費及び賛助会費の額並びに徴収方法を定める件
第3号議案 特別会計の廃止及び統合に関する件
第4号議案 平成17年度事業計画及び収支予算承認の件
第5号議案 普通財産の基本財産への繰り入れ承認の件
第6号議案 役員補欠選任の件

第2回理事会

- 期 日 平成17年6月2日(木)
場 所 港区虎ノ門4-1-1 虎ノ門パストラル

議 案

第1号議案 副会長（1人）の互選に関する件

第2号議案 会長の職務代行に当たる副会長3人の順序を定める件

第3号議案 特別会計の廃止及び統合に伴う会計規程の一部を改正する件

その他

第3回理事会

期 日 平成18年3月22日（水）

場 所 港区虎ノ門4-1-1 虎ノ門パストラル

議 案 総会付議事項

第1号議案 平成18年度会費及び賛助会費の額並びに徴収方法を定める件

第2号議案 平成18年度事業計画及び収支予算承認の件

第3号議案 職員給与規程の一部を改正する件

その他

会 員 名 簿

平成18年 3月31日現在

会員名	代表者名		事務所の所在地
(社) 家の光協会	会長	池端 昭夫	〒162-0826 新宿区市ヶ谷船河原町11
(社) 海外農業開発コンサルタント協会	会長	佐藤 昭郎	〒105-0004 港区新橋5-34-4 農業土木会館3F
(社) 海外林業コンサルタント協会	会長	小澤 普照	〒112-0004 文京区後楽1-7-12 林友ビル
協同組合日本飼料工業会	会長	平野 宏	〒106-0041 港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
(財) 競馬国際交流協会	理事長	岡本 金彌	〒105-0003 港区西新橋1-1-19 日本中央競馬会本部ビル6F
(社) ジェイエイパソ支援協会	会長理事	鈴木 和良	〒100-0005 千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル
(財) 食品産業センター	会長	茂木 友三郎	〒107-0052 港区赤坂1-9-13 三会堂ビル7F
製粉協会	会長	堀川 征孝	〒103-0026 中央区日本橋兜町15-6 製粉会館
(財) 製粉振興会	理事長	阿部 修	〒103-0026 中央区日本橋兜町15-6 製粉会館
全国共済農業協同組合連合会	代表理事理事長	上原 壽幸	〒102-8630 千代田区平河町2-7-9 全共連ビル
全国厚生農業協同組合連合会	経営管理委員会会長	武田 弘道	〒100-0004 千代田区大手町1-8-3 JAビル
全国新聞情報農業協同組合連合会	会長	安田 壽男	〒110-0006 台東区秋葉原2-3
(社) 全国肉用牛振興基金協会	会長理事	小里 貞利	〒102-0083 千代田区麹町4-5-21 ペトロハウス7F
全国農業会議所	会長	太田 豊秋	〒105-0001 港区虎ノ門1-25-5 虎ノ門34MTビル5F
(社) 全国農業改良普及支援協会	会長	鈴木 信毅	〒107-0052 港区赤坂1-9-13 三会堂ビル7F
(社) 全国農業共済協会	会長理事	竹中 美晴	〒102-0082 千代田区一番町19 全国農業共済会館
全国農業協同組合中央会	会長	富田 勇	〒100-0004 千代田区大手町1-8-3 JAビル
全国農業協同組合連合会	経営管理委員会会長	柳澤 武治	〒100-0004 千代田区大手町1-8-3 JAビル
(株) 全国農協設計	代表取締役社長	笹栗 満彦	〒151-0061 渋谷区初台1-46-3 シモモトビル4F
(社) 全国酪農協会	会長	上野 千里	〒151-0053 渋谷区代々木1-37-20 酪農会館
全国酪農業協同組合連合会	代表理事会長	上野 千里	〒104-0061 中央区銀座4-9-2 畜産会館
(社) 畜産技術協会	会長	山下 喜弘	〒113-0034 文京区湯島3-20-9 綿羊会館
(社) 中央畜産会	会長	小里 貞利	〒105-0001 港区虎ノ門1-26-5 虎ノ門17森ビル
(財) 日本穀物検定協会	理事長	森元 光保	〒103-0026 中央区日本橋兜町15-6 製粉会館
(社) 日本食鳥協会	会長	井島 榮治	〒100-0042 千代田区神田東松下町17 ファーストビル4F
(社) 日本食肉協議会	会長	関谷 俊作	〒101-0054 千代田区神田錦町1-12-3 第1アマイビル
(社) 日本動物用医薬品協会	理事長	岡本 雄平	〒103-0023 中央区日本橋本町4-6-10 サトウビル6F
(社) 日本乳業協会	会長	中山 悠	〒102-0073 千代田区九段北1-14-19 乳業会館4F
(財) 日本豆類基金協会	理事長	矢野 征男	〒100-0004 千代田区大手町1-8-3 JAビル9F
(株) 農協観光	代表取締役社長	田辺 豊	〒101-0021 千代田区外神田1-16-8 Nツアービル
(独) 農畜産業振興機構	理事長	山本 徹	〒106-8635 港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
農林中央金庫	代表理事理事長	上野 博史	〒100-8420 千代田区有楽町1-13-2
(社) 農林放送事業団	会長	檜垣 徳太郎	〒107-0052 港区赤坂1-9-13 三会堂ビル9F
輸入食糧協議会	会長	橋本 昌二	〒103-0027 中央区日本橋2-1-16 瑞穂会館

(会員) 34団体

(社)国際農林業協力・交流協会役員名簿

平成18年3月31日現在

役職名	氏名	現職(現勤務先)
会長	真木 秀郎	非常勤
副会長	石寺 隆義	常勤
副会長	金田 幸三	財団法人食品産業センター 前会長
副会長	山田 俊男	全国農業協同組合中央会 専務理事
専務理事	佐川 俊男	常勤
理事	今藤 洋海	社団法人ジェイエイバンク支援協会 前専務理事
理事	薄井 寛	株式会社日本農業新聞 常務取締役
理事	小澤 普照	社団法人海外林業コンサルタント協会 会長
理事	小林 二郎	元駐バングラデシュ日本国大使
理事	佐藤 昭郎	社団法人海外農業開発コンサルタント協会 会長
理事	佐藤 純二	農林中央金庫 副理事長
理事	鈴木 耕一	社団法人日本食鳥協会 理事
理事	鈴木 信毅	社団法人全国農業改良普及支援協会 会長
理事	内藤 廣信	社団法人中央畜産会 常務理事
理事	中江 規	製粉協会 常務理事
理事	中須 勇雄	社団法人大日本水産会 会長
理事	中村 裕	全国農業会議所 専務理事
理事	平野 宏	協同組合日本飼料工業会 会長
理事	古川 泰典	全国農業協同組合連合会 前常務理事
理事	松尾 明	社団法人全国農業共済協会 常務理事
理事	森 忠雄	輸入食糧協議会 前参事
理事	山下 喜弘	社団法人畜産技術協会 会長
理事	吉井 正武	社団法人農林放送事業団 専務理事
監事	岡崎 浩	全国酪農業協同組合連合会 常任監事
監事	高橋 徳一	財団法人日本豆類基金協会 専務理事

Ⅱ 事業内容

一般会計

(国庫補助等事業)

1 NGO等農林業協力推進事業

我が国NGOによる海外農林業協力を推進するため、次の事業を行った。

①NGOが国内外で行う農林業協力事業に対する専門家の派遣及び受入研修事業

専門家の派遣 : 15件、延べ22人

受入れ研修 : 1件、34人

②開発途上国の人材を育成するための技術交流事業(第3国研修)

5件、延べ23人

③NGOや農民組織の活動状況の現地調査及び調査データの活用によるNGO間の連携強化を図るため当協会ホームページにデータベース化

④情報誌の発行をはじめとする普及啓発活動及び技術指導書の作成

・第10回NGO列島縦断フォーラムを札幌で開催(3月)

・「熱帯の主要果樹・野菜の病害虫防除ハンドブック」の刊行

⑤国内NGOのリーダー等の育成事業

国内研修 : 2件、20人

⑥開発途上国等農民組織基礎調査

ウズベキスタンを対象国として農民組織の現状・育成政策を検討するための基礎調査を行った。

2 途上国支援のための情報収集提供事業

1) 情報収集事業

我が国の農林水産分野における国際協力の推進に資するため、海外諸国の食料・農林水産業協力に係る情報・資料・文献を収集整理するとともに、インターネットの利用など情報化に対応した情報の収集と提供を行った。

蔵書数：和書9,296冊、洋書8,580冊、計17,876冊 (平成17年度末)

2) 調査研究事業

次の調査研究活動を行った。

(1) 国別研究

開発途上国の農林水産分野の協力量針の策定、農林水産プロジェクトの協力計画の作成等に資するため、エチオピアの農林業の現状と課題等を明らかにする国別研究を実施した。

(2) 農林業現地有用技術等調査研究

開発途上国の農林業協力に従事する専門家等に対して技術情報を提供するため、熱帯作物の栽培技術などを体系的に取りまとめた熱帯作物要覧として「アフリカのイモ類」を刊行した。

(3) APEC農業技術専門家会合(ATCWG)活動に係る情報の収集提供

A T C W G活動の推進に貢献するため、情報の収集とデータベースの作成を行った。

3) 情報提供サービス事業

(1) 情報誌の発行

海外農林業協力の推進に役立つ開発途上国等の食料・農業事情、農林業技術及び国際協力等に関する情報を紹介する情報誌「国際農林業協力」を前年に引き続き年間6号発行した。

(2) 広報パンフレットの発行

開発途上国に対する農林水産業協力の現状と協力の方向を広く関係者に理解してもらうため、農林水産業協力パンフレット「農林水産業国際協力のあらまし」(日本語版)を作成した。

(3) 情報提供サービス

- ①インターネットを通じた情報提供を引き続き行った。
- ②ホームページの内容を充実した。
- ③各種情報データベース及び関連機器を計画的に整備した。

3 開発途上国農民組織化推進事業

1) 農民組織化支援事業

開発途上国における農民の組織化、農業協同組合の能力向上を促進するため、途上国の農民組織・農協の指導者等に対し農協組織の育成、営農指導及び農協事業等に関する研修、現地指導を行った。

国内研修 : 招聘国 9カ国
研修員合計 15人

現地指導 : 7カ国、派遣人数9人

2) 日中農業交流事業

日中の農業技術の向上発展と相互理解の促進のため、両国の農業技術の交流事業を行った。

招聘人数 : 12人、 派遣人数 : 9人

(受託事業)

4 国庫受託事業

1) 国際相互理解促進事業(農林水産省)

海外主要関係国の国際関係担当官や議会関係者の中で政策決定に影響力を持つ要人2人(国際農業生産者同盟事務局長及びインド主要経済新聞論説委員)を招聘し、国内各方面の関係者との会談や農村等の視察を通じて、我が国の食料、農業の実状に対する理解を深めさせるとともに、相互理解の促進を図った。

2) 食料安定供給対策基本調査(農林水産省)

食料の安定的な供給のシステムの構築に資するため、主要穀物に関し、供給国の生

産動向や農業政策について広範な情報の収集を行うとともに、商社を中心とする民間の有識者からなる検討会において、国際的な需給動向、価格動向等につき検討した。

3) 地域食料農業情報調査分析 (農林水産省)

食料・農業に関する国際的な変化に的確に対処するため、諸外国の農業政策の動向や食料の需給動向等の情報を、地域毎に(米州地域、欧州アフリカ地域、アジア大洋州地域)収集・分析を行い、海外食料農業情報の充実強化を図った。

4) アジア農業生産性向上事業協力 (農林水産省)

アジア生産性機構(APO)に協力して、①日本国内で開催されるセミナー等の実施(3件、参加者計56人)、②技術指導等専門家派遣(2件、2人)③2001年度以降のセミナーの評価調査(3カ国、延べ5人を派遣)を行った。

5) ODAと農産物貿易に関する政策一貫性に関する基礎調査 (農林水産省)

これまで我が国が実施してきた食料・農業・農村分野の援助の効果を検証するとともに課題等について検討し、地球的規模の問題に対して、我が国の有する経験、技術がどのように貢献でき、相手国からどのような技術が必要とされているのか検討が求められている。

その一分野として、インドネシアおよびブラジルを調査対象国、コメおよび大豆を調査対象農産物として、わが国はもとより他の援助国、援助機関のODAが当該農産物の生産・輸出に与えた影響について調査・分析を行った。

6) 日アセアン地域技術交流事業 (農林水産省)

アセアン地域各国の農業政策担当官と農業農村開発政策に関する意見交換を実施し、適時、的確な協力ニーズを把握し、食料・農業・農村分野の我が国の政府開発援助の一層の効率化を図るため、アセアン事務局と連携して次の事業を行った。

①アセアン農業政策担当セミナーの開催 (1月、東京)

②南南協力シンポジウムの開催 (3月、カンボジア国シエムリアップ市)

また、上記事業の一環として次の業務を行った。

③タイ及びマレーシアによる南南協力の現地実情調査

④農業技術情報誌「EXPERT BULLETIN」(年回3回)を発行

7) アフリカ地域における食糧の持続的生産技術普及支援調査 (農林水産省)

アフリカ地域における貧困と栄養不足を軽減するためには、持続的な食糧生産技術を確立し、これを普及することが不可欠であり、各国のこれに対する自助努力を支援するための協力政策を立案することが求められている。

このため、ガーナの稲作について現地の営農実態について明らかにするとともに、既存の優れた栽培技術を掘り起こし、その内容、実効性、可能性を分析・検証するとともに、ネリカ米(New Rice for Africa)の栽培試験を行い、今後の政策立案の基礎資料とした。

5 政府関係機関等受託事業

1) 課題部国内支援業務受託事業（独立行政法人国際協力機構）

独立行政法人国際協力機構（JICA）における農業・農村開発プロジェクト等の案件を実施する上で必要な各種会議運営支援、分野・課題別ネットワークの整備、関連プロジェクト報告書作成補助等の事務支援業務、JICA、専門家、プロジェクトが必要とする当該課題情報の調査・収集・作成等の技術支援業務に係る国内支援業務を社団法人畜産技術協会と共同受託して行った。

2) アフガニスタン国国立農業試験場再建計画プロジェクト（独立行政法人国際協力機構）

独立行政法人国際協力機構（JICA）が平成17年7月から5カ年の予定で開始した技術協力プロジェクト「アフガニスタン国国立農業試験場再建計画プロジェクト」の業務実施を行った。

本プロジェクトは、長期にわたる戦乱により荒廃し機能を果たせなくなっている①首都カブールに点在する3つの農業試験場並びに農業牧畜食料省の敷地内にある温室センターと土壌試験室を総称した中央農業試験場と、②カンダハル及びバミヤンの地方農業試験場を対象として、これら施設を再建し、農家レベルの農業生産と農業収入の向上のために農業研究、技術開発及び普及事業支援の機能の回復を図るものである。

平成17年度においては、施設の緊急復旧を行い、専門家を派遣して研究分野に係る技術移転を行うとともに、本プロジェクトの活動内容を現地関係者に紹介するセミナーの開催、出版物の作成等の広報活動を実施した。

3) 農業の多面的機能に係る研究開発セミナー（ASEAN事務局）

ASEANが加盟諸国から関連研究者等を我が国に招致して実施する「農業の多面的機能に係わる研究開発セミナー」の開催に当たり、前年度に引き続き実施支援業務を行った。

平成18年1月 東京において開催

3月 カンボジア国シェムリアップ市において開催

4) 後発開発途上国等農業農村生産性向上支援事業（アジア生産性機構）

後発開発途上国4カ国の生産性本部の人材育成を通じて農業・農村の持続的発展を図るため、カンボジアおよびラオスに専門家（延べ3人）を派遣し、食品加工の実情を調査するとともに現地関係者への助言を行った。

6 その他受託事業

1) WTO交渉具体的問題等対応事業（社団法人畜産技術協会）

我が国の農畜産業の実態及び農畜産政策並びに我が国の国際交渉における主張の理解促進を図り、WTO等国际交渉に適切に対応できるようにするためフランス及びカナダから要人（各1人）を招聘するとともに、政府間交渉を支援するため民間団体によるシンポジウムをWTO香港閣僚会議開催時に合わせ同地において開催した。

また、WTO等国际交渉において大きな影響を与えると考えられる中国等に関し検討を行った。

- 2) 食品産業原料安定確保対策調査事業（社団法人外食産業総合調査研究センター）
原材料の太宗を輸入に依存している大豆、油糧等の安定供給を確保するため、主要生産国、消費国の需給動向、政策の変更等世界の油糧貿易構造に影響を与える可能性のある事項について情報の収集・分析を行った。
- 3) 全国農業協同組合中央会業務
日本の農業の実態等について、諸外国の理解を得るために有用と思われる各種情報を英文情報紙「Japan Agrinfo Newsletter」として編集し、毎月インターネットによりホームページ掲載を行った。また、WTO農業交渉に関係する各国政府及び国際機関の発表した関係資料の和訳並びに我が国農業団体が国際会議等へ出席する際に要する関係資料の英訳等について業務の請負を実施した。

緊急食糧支援事業特別会計

政府の決定に基づき、大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援に係る事業を、以下のとおり実施した。

- 1 差額補填資金の造成
緊急食糧支援の実施に伴う政府負担を各年に平準化するため、差額補填資金の造成を行った。この結果、差額補填資金の額は、累計で 34,627,506,000円となった。
- 2 その他
その他緊急食糧支援事業の実施に必要な事業を行った。

平成17年度収支決算書

収支決算総括表

一般会計収支決算書

緊急食糧支援事業特別会計収支決算書

収支計算書総括表

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	緊急食糧支援事業 特別会計
I. 収 入 の 部			
基本財産運用収入	245,469,876	3,927,176	241,542,700
支援政府米利息収入	226,734,000	0	226,734,000
会 費 収 入	28,435,641	28,435,641	0
補助金収入	6,033,697,000	125,529,000	5,908,168,000
受託事業収入	329,624,320	329,624,320	0
寄付金収入	0	0	0
固定資産売却等収入	0	0	0
借入金収入	80,000,000	80,000,000	0
雑 収 入	120,353	119,690	663
特定預金取崩収入	12,479,524	6,800,916	5,678,608
その他の収入	37,285,661	0	37,285,661
当期収入合計	6,993,846,375	574,436,743	6,419,409,632
前期繰越収支差額	50,992,647	50,992,647	0
収入合計	7,044,839,022	625,429,390	6,419,409,632
II. 支 出 の 部			
事業費	6,601,480,214	466,578,214	6,134,902,000
管理費	51,428,412	29,156,804	22,271,608
借入金支出	55,000,000	55,000,000	0
特定預金支出	229,378,383	4,428,020	224,950,363
その他の支出	67,885,661	30,600,000	37,285,661
当期支出合計	7,005,172,670	585,763,038	6,419,409,632
当期収支差額	△ 11,326,295	△ 11,326,295	0
次期繰越収支差額	39,666,352	39,666,352	0

正味財産増減計算書総括表

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	緊急食糧支援事業 特別会計
I. 増加の部			
資 産 増 加 額	6,168,146,383	35,028,020	6,133,118,363
負 債 減 少 額	61,882,544	56,203,936	5,678,608
増 加 額 合 計	6,230,028,927	91,231,956	6,138,796,971
II. 減少の部			
資 産 減 少 額	24,402,246	18,521,219	5,881,027
負 債 増 加 額	6,217,546,383	84,428,020	6,133,118,363
減 少 額 合 計	6,241,948,629	102,949,239	6,138,999,390
当期正味財産増加額	△ 11,919,702	△ 11,717,283	△ 202,419
前期繰越正味財産額	1,768,946,058	468,136,441	1,300,809,617
期末正味財産合計額	1,757,026,356	456,419,158	1,300,607,198

貸借対照表総括表

平成18年3月31日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	緊急食糧支援事業 特別会計
I. 資産の部			
流 動 資 産	121,613,100	111,017,275	10,595,825
固 定 資 産	247,335,883,823	540,772,346	246,795,111,477
資 産 合 計	247,457,496,923	651,789,621	246,805,707,302
II. 負債の部			
流 動 負 債	161,946,748	151,350,923	10,595,825
固 定 負 債	245,538,523,819	44,019,540	245,494,504,279
負 債 合 計	245,700,470,567	195,370,463	245,505,100,104
III. 正味財産の部			
正 味 財 産	1,757,026,356	456,419,158	1,300,607,198
負債及び正味財産合計	247,457,496,923	651,789,621	246,805,707,302

収 支 計 算 書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(一般会計)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 収 入 の 部				
1. 基本財産運用収入	3,800,000	3,927,176	127,176	
基本財産利息収入	3,800,000	3,927,176	127,176	
2. 会 費 収 入	31,538,000	28,435,641	△ 3,102,359	
会 員 会 費 収 入	12,595,000	11,132,000	△ 1,463,000	
賛助会員会費収入	18,943,000	16,258,000	△ 2,685,000	
特別会員会費収入	0	1,045,641	1,045,641	
3. 補助金等収入	134,546,000	125,529,000	△ 9,017,000	
国庫補助金収入	134,546,000	125,529,000	△ 9,017,000	
4. 受 託 事 業 収 入	305,756,000	329,624,320	23,868,320	
国庫受託事業収入	158,432,000	108,896,000	△ 49,536,000	
政府関係機関等受託事業収入	106,486,000	186,706,033	80,220,033	
その他の受託事業収入	40,838,000	34,022,287	△ 6,815,713	
5. 雑 収 入	50,000	119,690	69,690	
受 取 利 息	0	44,830	44,830	
雑 収 入	50,000	74,860	24,860	
6. 借 入 金 収 入	55,000,000	80,000,000	25,000,000	
短期借入金収入	55,000,000	80,000,000	25,000,000	
7. 特定預金等取崩収入	0	6,800,916	6,800,916	
財源調整積立預金取崩収入	0	5,596,980	5,596,980	
退職給与引当預金取崩収入	0	1,203,936	1,203,936	
当期収入合計 (A)	530,690,000	574,436,743	43,746,743	
前期繰越収支差額	50,993,000	50,992,647	△ 353	
収入合計 (B)	581,683,000	625,429,390	43,746,390	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II. 支 出 の 部				
1. 国 庫 補 助 等 事 業 費	148,597,000	136,911,000	△ 11,686,000	
N G O 等 農 林 業 協 力 推 進 事 業 費	60,549,000	56,504,000	△ 4,045,000	
途 上 国 支 援 の た め の 情 報 収 集 提 供 事 業 費	36,531,000	34,056,000	△ 2,475,000	
農 民 組 織 強 化 支 援 事 業 費	38,876,000	36,496,000	△ 2,380,000	
日 中 農 業 交 流 事 業 費	10,641,000	9,855,000	△ 786,000	
海 外 農 林 業 協 力 提 言 要 請 活 動 事 業 費	2,000,000	0	△ 2,000,000	
2. 受 託 事 業 費	305,756,000	329,667,214	23,911,214	
国 庫 受 託 事 業 費	158,432,000	109,034,981	△ 49,397,019	
国 際 相 互 理 解 促 進 事 業 費	6,024,000	5,669,511	△ 354,489	
食 料 安 定 供 給 対 策 基 本 調 査 等 事 業 費	2,340,000	1,985,022	△ 354,978	
海 外 情 報 分 析 事 業 費	38,539,000	16,259,562	△ 22,279,438	
ア ジ ア 農 業 生 産 性 向 上 事 業 協 力 事 業 費	30,052,000	28,053,689	△ 1,998,311	
地 球 的 規 模 の 問 題 に 対 す る 食 料 ・ 農 業 ・ 農 村 分 野 の 貢 献 策 に 関 す る 基 礎 調 査 事 業 費	35,541,000	14,391,256	△ 21,149,744	
日 本 ア セ ア ン 地 域 技 術 交 流 事 業 費	28,290,000	26,369,877	△ 1,920,123	
ア フ リ カ 地 域 に お け る 食 糧 の 持 続 的 生 産 技 術 支 援 調 査 事 業 費	17,646,000	16,306,064	△ 1,339,936	
政 府 関 係 機 関 等 受 託 事 業 費	106,486,000	186,714,622	80,228,622	
課 題 部 国 内 支 援 業 務 事 業 費	92,986,000	87,762,159	△ 5,223,841	
農 業 の 多 面 的 機 能 に 係 る 研 究 開 発 セ ミ ナ ー 事 業 費	11,000,000	6,488,274	△ 4,511,726	
後 発 国 開 発 途 上 国 等 農 業 農 村 生 産 性 向 上 支 援 事 業 費	2,500,000	2,508,589	8,589	
ア フ ガ ニ ス タ ン 国 立 農 業 試 験 場 再 建 計 画 プロ ジェ ク ト 事 業 費	0	89,955,600	89,955,600	
そ の 他 の 受 託 事 業 費	40,838,000	33,917,611	△ 6,920,389	
全 国 農 業 協 同 組 合 中 央 会 業 務 事 業 費	5,000,000	4,190,000	△ 810,000	
役 務 提 供 事 業 費	5,000,000	0	△ 5,000,000	
食 品 産 業 原 料 安 定 確 保 対 策 調 査 事 業 費	2,480,000	1,968,000	△ 512,000	
W T O 交 渉 具 体 的 問 題 当 対 策 事 業 費	28,358,000	27,759,611	△ 598,389	
3. 管 理 費	27,064,000	29,156,804	2,092,804	
人 件 費	19,529,000	17,956,710	△ 1,572,290	
役 職 員 給 与	13,562,000	13,409,489	△ 152,511	
福 利 厚 生 費	5,967,000	4,547,221	△ 1,419,779	
事 務 諸 費	7,535,000	11,200,094	3,665,094	
4. 借 入 金 支 出	55,000,000	55,000,000	0	
短 期 借 入 金 返 済 支 出	55,000,000	55,000,000	0	
5. 特 定 預 金 支 出	4,835,000	4,428,020	△ 406,980	
退 職 給 与 引 当 預 金 支 出	4,835,000	4,428,020	△ 406,980	
6. 繰 入 金 支 出	30,600,000	30,600,000	0	
基 本 財 産 引 当 預 金 支 出	30,600,000	30,600,000	0	
7. 予 備 費	500,000	0	△ 500,000	
当 期 支 出 合 計 (C)	572,352,000	585,763,038	13,411,038	
当 期 収 支 差 額 (A)-(C)	△ 41,662,000	△ 11,326,295	30,335,705	
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B)-(C)	9,331,000	39,666,352	30,335,352	

正味財産増減計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(一般会計)

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 増加の部			
1. 資産増加額			
基本財産有価証券増加額	30,600,000		
退職給与引当預金増加額	4,428,020		
		35,028,020	
2. 負債減少額			
短期借入金返済額	55,000,000		
退職給与引当金取崩額	1,203,936		
		56,203,936	
増加額合計			91,231,956
II. 減少の部			
1. 資産減少額			
当期収支差額	11,326,295		
什器備品減価償却額	394,008		
退職給与引当預金取崩額	1,203,936		
財源調整積立預金取崩額	5,596,980		
		18,521,219	
2. 負債増加額			
短期借入金借入額	80,000,000		
退職給与引当金繰入額	4,428,020		
		84,428,020	
減少額合計			102,949,239
当期正味財産増加額			△ 11,717,283
前期繰越正味財産額			468,136,441
期末正味財産合計額			456,419,158

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(一般会計)

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	36,841,304	
未収費用	72,517,769	
前払費用	1,658,202	
流動資産合計		111,017,275
2. 固定資産		
基本財産		
特定預金	994,100	
投資有価証券	483,154,000	
基本財産合計	484,148,100	
その他の固定資産		
什器備品	683,931	
電話加入権	380,175	
敷金	11,540,600	
退職給与引当預金	44,019,540	
その他固定資産合計	56,624,246	
固定資産合計		540,772,346
資産合計		651,789,621
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	70,210,925	
前払金	1,059,998	
短期借入金	80,000,000	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計		151,350,923
2. 固定負債		
退職給与引当金	44,019,540	
固定負債合計		44,019,540
負債合計		195,370,463
III. 正味財産の部		
正味財産		456,419,158
(うち基本金)		(484,148,100)
(うち当期正味財産増加額)		(△ 11,717,283)
負債及び正味財産合計		651,789,621

計算書類に対する注記

(一般会計)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

減価償却は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

退職給与引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲は現金預金・未収金・前払費用・未払金・預り金とする。

なお、資金の範囲に関する前期末及び当期末残高は下記3に記載するとおりである。

(4) 消費税等の経理処理について

消費税等の経理処理は税込み方式による。

2. 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 預 金	4,088,600	0	3,094,500	994,100
投 資 有 価 証 券	449,459,500	33,694,500	0	483,154,000
合 計	453,548,100	33,694,500	3,094,500	484,148,100

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	871,062	896,988
普 通 預 金	42,789,784	35,886,513
振 替 貯 金	965,072	57,803
食糧支援事業会計	1,649,292	0
未 収 金	53,727,430	72,517,769
未 前 払 費 用	0	1,658,202
仮 払 金	0	0
合 計	100,002,640	111,017,275
未 払 金	46,513,825	70,210,925
預 り 金	2,421,168	1,059,998
前 受 金	5,000	10,000
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000
合 計	49,009,993	71,350,923
次期繰越収支差額	50,992,647	39,666,352

4. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	3,016,915	2,332,984	683,931
合 計	3,016,915	2,332,984	683,931

財 産 目 録

平成18年3月31日現在

(一般会計)

(単位：円)

科 目	金	額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	36,841,304		
現金手許有高	896,988		
普通預金	35,886,513		
農林中央金庫・本店	95,469		
農林中央金庫・大手町	339,019		
農林中央金庫・大手町	370,196		
東京三菱銀行・本店	7,987,687		
みずほ銀行・本店	26,826,522		
みずほ銀行・本店	97,915		
三井住友銀行・本店・東京公務部	96,309		
三井住友銀行・本店	67,409		
UFJ信託銀行・本店	5,987		
郵便振替貯金	57,803		
未収金	72,517,769		
事業受託未収金	72,312,769		
その他未収金	205,000		
前払費用	1,658,202		
流動資産合計		111,017,275	
2 固定資産			
基本財産			
交付分	300,000,000		
投資有価証券	299,590,000		
利付国債	99,890,000		
共同地方債	199,700,000		
特定預金 農林中央金庫	410,000		
寄付金分	184,148,100		
投資有価証券	183,564,000		
ユーロ円債	49,700,000		
ユーロ円債	100,000,000		
大阪地方債	33,864,000		
特定預金 農林中央金庫	584,100		
基本財産合計	484,148,100		
その他固定資産			
什器備品	683,931		
電話加入権	380,175		
敷金	11,540,600		
退職給与引当預金	14,075,340		
三菱UFJ信託銀行・貸付信託	800,000		
みずほ銀行・本店	13,275,340		
退職給与引当投資有価証券	29,944,200		
利付国債	29,944,200		
その他固定資産合計	56,624,246		
固定資産合計		540,772,346	
資産合計			651,789,621

II 負債の部			
I 流動負債			
未払金	70,210,925		
決算未払金	59,189,000		
その他	10,595,825		
未払消費税	426,100		
預り金	1,059,998		
源泉所得税・社会保険料他	1,059,998		
前受金	10,000		
短期借入金	80,000,000		
未払法人税	70,000		
流動負債合計		151,350,923	
2 固定負債			
退職給与引当金	44,019,540		
固定負債合計		44,019,540	
負債合計			195,370,463
差引正味財産			456,419,158

収 支 計 算 書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(緊急食糧支援事業特別会計)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 収 入 の 部				
1. 基金等運用収入	235,880,000	241,542,700	5,662,700	
基金利息収入	7,100,000	7,100,251	251	
差額補填資金利息収入	228,780,000	234,442,449	5,662,449	
2. 支援米利息収入	571,697,000	226,734,000	△ 344,963,000	
支援政府米貸付利息収入	571,697,000	226,734,000	△ 344,963,000	
3. 補助金等収入	5,908,168,000	5,908,168,000	0	
緊急食糧支援事業費補助金	5,908,168,000	5,908,168,000	0	
差額補填資金造成事業費	5,908,168,000	5,908,168,000	0	
4. 差額補填資金運用益資金取崩	9,835,000	0	△ 9,835,000	
差額補填資金運用益資金取崩収入	9,835,000	0	△ 9,835,000	
5. 消費税還付収入	27,224,000	37,285,661	10,061,661	
消費税還付収入	27,224,000	37,285,661	10,061,661	
6. 特定預金取崩収入	0	5,678,608	5,678,608	
退職給与引当預金取崩収入	0	5,678,608	5,678,608	
7. 雑収入	0	663	663	
受取利息	0	663	663	
雑収入	0	0	0	
当期収入合計 (A)	6,752,804,000	6,419,409,632	△ 333,394,368	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	6,752,804,000	6,419,409,632	△ 333,394,368	
II. 支 出 の 部				
1. 差額補填資金造成事業費	5,908,168,000	5,908,168,000	0	
差額補填資金特定預金支出	5,908,168,000	5,908,168,000	0	
2. 支援米利息支払	571,697,000	226,734,000	△ 344,963,000	
支援政府米借入利息支払	571,697,000	226,734,000	△ 344,963,000	
3. 管理費	16,593,000	22,271,608	5,678,608	
人件費	12,655,000	18,333,608	5,678,608	
事務諸費	3,938,000	3,938,000	0	
4. 消費税返還金支出	27,224,000	37,285,661	10,061,661	
消費税返還金支出	27,224,000	37,285,661	10,061,661	
4. 特定預金支出	229,122,000	224,950,363	△ 4,171,637	
差額補填運用益資金引当預金支出	228,780,000	224,608,363	△ 4,171,637	
退職給与引当預金支出	342,000	342,000	0	
当期支出合計 (C)	6,752,804,000	6,419,409,632	△ 333,394,368	
当期収支差額 (A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	

正味財産増減計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(緊急食糧支援事業特別会計)

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 増加の部			
1. 資産増加額			
差額補填資金引当預金増加額	5,908,168,000		
差額補填運用益資金引当預金増加額	224,608,363		
退職給与引当預金増加額	342,000		
		6,133,118,363	
2. 負債減少額			
退職給与引当金取崩額	5,678,608		
		5,678,608	
増加額合計			6,138,796,971
II. 減少の部			
1. 資産減少額			
ソフトウェア償却額	202,419		
退職給与引当預金取崩額	5,678,608		
		5,881,027	
2. 負債増加額			
差額補填資金繰入額	5,908,168,000		
差額補填運用益資金繰入額	224,608,363		
退職給与引当金繰入額	342,000		
		6,133,118,363	
減少額合計			6,138,999,390
当期正味財産増加額			△ 202,419
前期繰越正味財産額			1,300,809,617
期末正味財産合計額			1,300,607,198

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(緊急食糧支援事業特別会計)

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
未収消費税	10,595,825	
流動資産合計		10,595,825
2. 固定資産		
基金	1,300,000,000	
基金合計	1,300,000,000	
その他の固定資産		
緊急支援政府米貸付金	209,363,167,279	
差額補填資金引当預金等	34,627,506,000	
差額補填運用益資金引当預金	1,503,489,000	
備品	140,509	
ソフトウェア	466,689	
退職給与引当預金	342,000	
その他固定資産合計	245,495,111,477	
固定資産合計		246,795,111,477
資産合計		246,805,707,302
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	10,595,825	
流動負債合計		10,595,825
2. 固定負債		
緊急支援政府米借入金	209,363,167,279	
差額補填資金	34,627,506,000	
差額補填運用益資金	1,503,489,000	
退職給与引当金	342,000	
固定負債合計		245,494,504,279
負債合計		245,505,100,104
III. 正味財産の部		
正味財産		1,300,607,198
(うち当期正味財産増加額)		(△ 202,419)
負債及び正味財産合計		246,805,707,302

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

(緊急食糧支援事業特別会計)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

減価償却は、定額法によっている。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲は現金預金・未収金、前払金、仮払金、未払金、預り金及び仮受金を含めることにしている。

なお、資金の範囲に関する前期末及び当期末残高は下記2に記載するとおりである。

(3) 消費税等の経理処理について

消費税等の経理処理は税込み方式による。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	23,110	0
普 通 預 金	1,626,182	0
未 収 金	0	0
未 収 消 費 税	23,487,783	10,595,825
仮 払 金	0	0
合 計	25,137,075	10,595,825
未 払 金	23,487,783	10,595,825
預 り 金	0	0
仮 受 金	0	0
一 般 会 計	1,649,292	0
合 計	25,137,075	10,595,825
次期繰越収支差額	0	0

財 産 目 録

平成18年3月31日現在

(緊急食糧支援事業特別会計)

(単位：円)


科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
未収消費税	10,595,825	
流動資産合計		10,595,825
2 固定資産		
基金		
投資有価証券	1,298,330,000	
利付国債	699,230,000	
共同地方債	599,100,000	
特定預金 農林中央金庫大手町	1,670,000	
基金合計	1,300,000,000	
その他固定資産		
緊急支援政府米貸付金	209,363,167,279	
差額補填資金引当預金等	34,627,506,000	
投資有価証券	28,711,310,800	
利付国債	13,323,309,800	
茨城県公債	1,029,691,000	
埼玉県公債	1,498,500,000	
横浜市公債	999,700,000	
兵庫県公債	999,200,000	
東京都公債	2,792,660,000	
大阪府公債	3,488,000,000	
北海道公債	500,000,000	
千葉県公債	982,750,000	
共同地方債	1,997,500,000	
(政保) 預金保険	1,100,000,000	
特定預金 農林中央金庫大手町	5,916,195,200	
差額補填資金運用益資金引当預金等	1,503,489,000	
差額補填資金前払金	27,170,185	
政府短期証券	219,978,280	
利付国債	1,239,814,000	
特定預金	16,526,535	
備品	140,509	
ソフトウェア	466,689	
退職給与引当預金	342,000	
その他固定資産合計	245,495,111,477	
固定資産合計		246,795,111,477
資産合計		246,805,707,302
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	10,595,825	
流動負債合計		10,595,825
2 固定負債		
緊急支援政府米借入金	209,363,167,279	
差額補填資金	34,627,506,000	
差額補填資金運用益資金	1,503,489,000	
退職給与引当金	342,000	
固定負債合計		245,494,504,279
負債合計		245,505,100,104
差引正味財産		1,300,607,198


監 査 報 告 書

社団法人国際農林業協力・交流協会の平成17年度の事業の執行状況及び会計に関する諸帳簿並びに証拠書類を監査の結果、平成17年度事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録のとおり、定款及びその他の規程に準拠して適正に処理されたものと認めます。

平成18年5月25日

社団法人 国際農林業協力・交流協会

監 事 高橋 徳 


監 事 岡崎 浩 

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月 19日

社団法人 国際農林業協力・交流協会
会長 真木 秀郎 殿

袖山公認会計士事務所

公認会計士 袖山 裕行 

私は社団法人国際農林業協力・交流協会の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの平成17事業年度の下記の計算書類について監査を行った。

記

1. 一般会計の収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表
2. 緊急食糧支援事業特別会計の収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表
3. 収支計算書総括表
4. 正味財産増減計算書総括表
5. 貸借対照表総括表
6. 財産目録

この計算書類の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は私に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私は監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、社団法人国際農林業協力・交流協会の平成17事業年度の収支及び正味財産増減の状況並びに同事業年度末日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

社団法人国際農林業協力・交流協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上